

英語公用語化の意味

榎本 悟*

The Meaning of English Use as an Official Language

Satoru ENOMOTO

要約：本稿は、わが国における英語教育について、(1)「英語を学ぶのが先か、それとも英語で話す内容が先か」といった「形式か内容か」論争に加え、(2)「英語ができるとはどういうことか」、あるいは(3)「英語教育を積極的に推進すべきか否か、英語教育を推進することのメリットとデメリットをどのように考えるべきか」といったことを論じる研究である。

結果として、「形式も内容も」そろえることに加え、英語教育を推進することの重要性を指摘している。ただし、英語教育を推進するに際し、英語の4技能を同時並行的に引き上げるだけでなく、母語である日本語の学力を一層上げることの重要性を指摘している。そうでなければ、母語である日本語そのものが英語にとってかわられる可能性があることも指摘している。

Abstract :

The objective of this paper is to discuss the meaning of English use as an official language in Japan. The discussion points are diverse, namely (1) whether we should study English first or we should study many other subjects in Japanese before studying English, (2) what it means that we are proficient in English, and (3) whether we should promote English education or not, and what kind of merits and demerits we do have when we promote English education.

As a result, we conclude the importance in studying both English language and many other subjects in Japanese, and though we should promote English learning, we should be proficient in reading, writing, speaking and listening in English, and we should study many other disciplines in Japanese as well. We also should be careful that English might be the substitute for Japanese, when we promote English as an official language.

キーワード：英語論争、バイリンガル、英語の4技能、言語の交替

1 はじめに

既に新聞紙上等で報じられているように、2016年8月1日、中央教育審議会の特別部会が2020

年度からの小中高校の教育内容を定めた学習指導要領の改定案を大筋了承したという(『日本経済新聞』2016年8月2日朝刊)。それによると、小学校5~6年生で「英語」を正式教科にするほか、

本研究は、平成28年4月~9月までの特別研究期間における研究成果の一部である。本研究を支えてくれた関西学院大学に感謝する。

*関西学院大学国際学部教授

歌やゲームなどで英語に親しむ「外国語活動」の開始を3年生に早めるという。それにより、外国語に関連した年間授業時間は、小学3～4年生については35時間（週1コマ）、5～6年生は現在の2倍の年70時間（話す・聞くに加えて、読む・書くことを入れて週2コマ）に増える。この結果、小学校6年間で外国語学習は140時間増加する。

いずれも「グローバル化」に対応するための大幅な改訂と考えられるが、本稿はこうした対応が日本社会にとっていかなる意味を持つのかという大きなテーマを問題にしている。以下で述べるように、こうした改訂は日本の中のほとんどすべての利害関係者にとって歓迎されているといえるが、それが本当に「グローバル化」に対応した改訂になっているのかどうかは、はなはだ疑わしい。あまり深く考えることなく、「英語が話せたら格好良い」、「英語が話せるのは今や当たり前」といった外国語教育強化賛成論では、「外国語（英語）理解とは何か」を欠いたあまりにも稚拙なグローバル化対応戦略ではないかと考える。

はじめに、わが国の英語力強化に対する典型的な議論を紹介する。それには当然のごとく賛否両論が存在する。まず英語力強化賛成論から紹介しよう。

小学校英語の強化は2011年度に5～6年生で「話す・聞く」中心の外国語活動（週1コマ）が導入され、2020年度で更なる改革が実施される。そうした政府が打ち出した一連の英語教育強化の方針を受けて、ある識者は次のように答えた。

「正しい方向だが、まだ全く不十分だ。世界を見ると理系や文系を問わず最先端で活躍している層の大半は英語が流ちょうだ。そうした一流の人材と渡り合って認められるためには高いレベルの英語習得が不可欠だ。英語教育のレベルの低さのせいで日本はグローバル化の波から置き去りにされている」（『日本経済新聞』2015年7月29日朝刊）と。

ある識者とは、2014年に青色発光ダイオード

でノーベル物理学賞を受賞した、現アメリカ・カリフォルニア大学教授の中村修二氏のことである。

この発言に見られるように、グローバル化が進化する時代において、積極的に英語教育を推進すべきだと主張する人がいる一方で、英語教育推進に慎重であるべきだと考える人もいる。たとえば、京都大学の現学長である山際寿一氏は以下のように主張する。

「重要なのは大学4年間で考える力をしっかり身につけることだ。それには日本語で考えるのが一番だ。日本の大学はこれまで高度な高等教育をし、海外のあらゆる研究成果を日本語に訳し、自国語で研究・教育を高める学術を確立した。だからノーベル賞も相次いでいる。英語で考えることをやっても教養や思考力はさして深まらない」（『日本経済新聞』2015年10月21日朝刊）と。

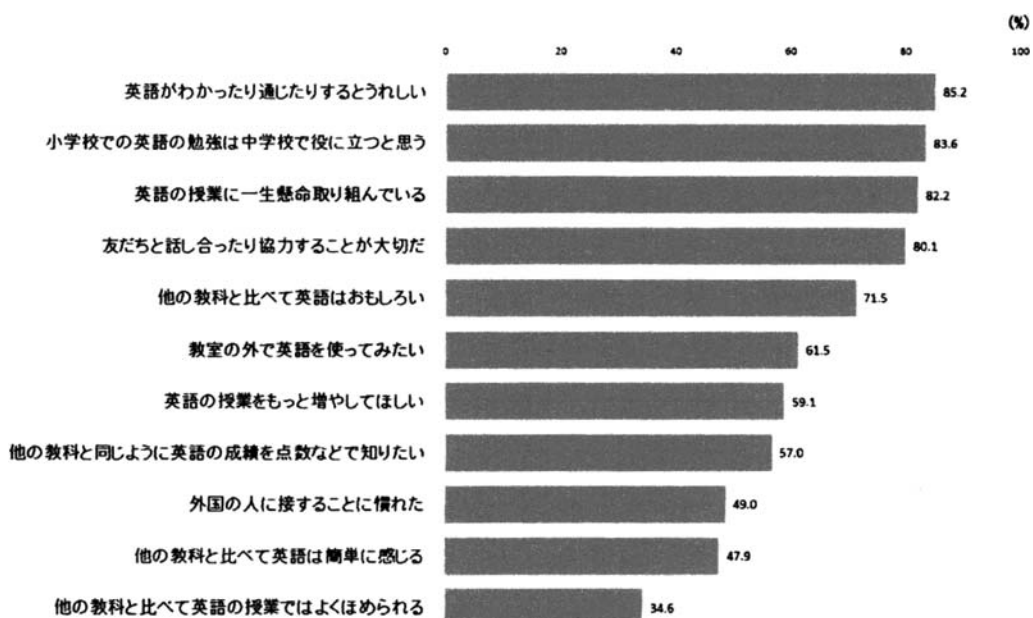
以上の議論は煎じ詰めていうと、「鶏が先か、卵が先か」という議論に要約される。すなわち、英語そのものを学習することに、まず最初に努力を振り向けるのか、それとも、英語を利用して話す内容に注力すべきかといった問題である。いわば「形式か内容か」の論争ともいえよう。本稿は、論争の激しい我が国の英語教育について、「形式と内容」をどのように考えるべきか、また「英語ができるとはどういうことか」、あるいは「英語教育を積極的に推進すべきか否か、英語教育を推進することのメリットとデメリットをどのように考えるべきなのか」ということを論じる研究である。こうした議論を通じて、わが国の英語教育の論点を整理し、若干の結論を導きたい。

2 英語力強化への反応

以下ではまず、わが国の利害関係者が英語をどのように考えているのかということから論じたい。

最初に現在「外国語学習」を受講している小学校5～6年生の意見から見てみよう。株式会社ベネッセホールディングスのシンクタンク「ベネッ

図1 学校での英語の授業や活動について



*「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

*「学校では英語の授業や活動はありますか」について、「ある」と回答した人のみ。

出所) ベネッセ総合教育研究所、2015 a、3 頁

セ教育総合研究所)が2015年3月に行った調査(『小学生の英語学習に関する調査¹⁾』(報道関係者用)、2015年11月、以下では『小学生英語学習調査』と略称)によると、「外国語活動」について、「教室の外で英語を使ってみたい」と回答した小学5~6年生は61.5%（「とても+まああてはまる」の合計%）と高く「外国語学習」に前向きであることがわかる。また「英語がわかったり通じたりするとうれしい」「英語の授業に一生懸命取り組んでいる」という回答も8割以上と高く、「外国語学習」が概ね好評であることがわかる(図1参照)。

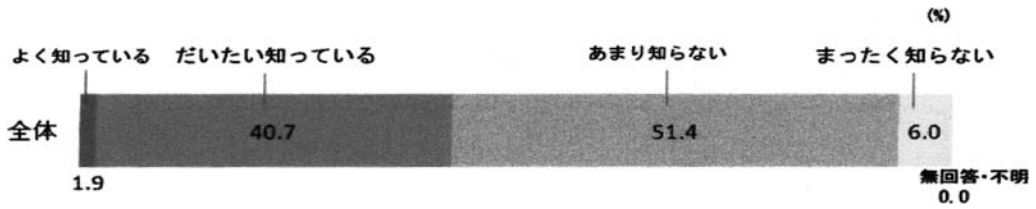
続いて、小学生の保護者は「外国語学習」をどのように考えているのだろうか。上記の調査では保護者に対しても、「外国語学習」に対する評価を聞いている。それによると、保護者のおよそ6割は、学校の英語教育内容に対する認知度が低く、約6割が「知らない」(「あまり+全く知らない」)と回答している(図2参照)。そうであるに

もかわらず、小学校での「外国語活動」に対する満足度は低く、約6割が「満足していない」(「あまり+全く満足していない」)と回答している(図3参照)。さらに、「外国語活動」に「満足していない」保護者は「満足している」保護者よりも、「子供が英語力の基礎を身につけること」「中学校での英語学習がスムーズになること」「英語を聞いたり話したりすること」といった項目で、「とても望む」の数値が「満足している保護者」よりも特に高い(図4参照)。「満足していない」保護者は、小学校の英語教育に対する欲求が高く、更なる英語力の向上を望んでいる(『小学生英語学習調査』1頁)という結果が出ている。

以上の回答を吟味してみると、小学生の子供を持つ保護者は、自分の子どもが小学校で英語教育を受けていることは知っていても、その内容を知らない。そうして内容を知らないにもかかわらず、学校の英語教育に対する満足度は低く、なおかつ、満足度の低い保護者は英語教育に高い水準

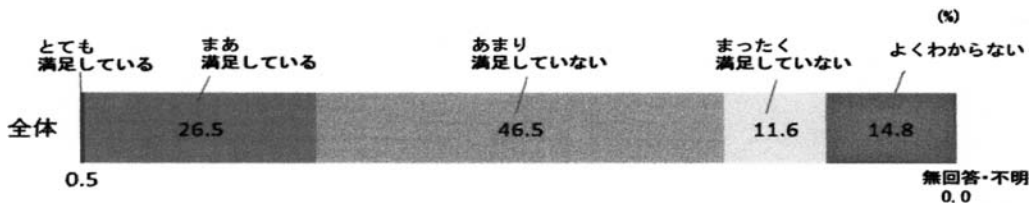
1) この調査は全国の小学5年生、6年生とその保護者1565組を対象とした調査で、2015年3月に実施された。

図2 学校の英語教育内容の認知



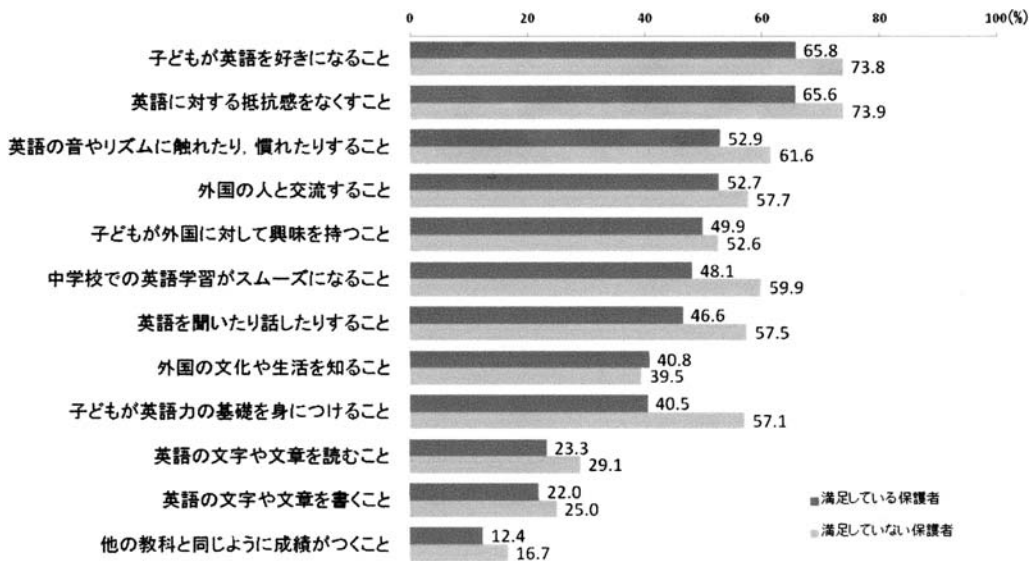
*「お子さまは学校で英語教育を受けていますか」について、「受けている」と回答した保護者のみ。
出所) 同上調査、6頁

図3 保護者の満足度



*「お子さまは学校で英語教育を受けていますか」について、「受けている」と回答した保護者のみ。
出所) 同上調査、6頁

図4 小学校での英語教育に望むこと (満足度別)



*「とても望む」の%。
*「お子さまは学校で英語教育を受けていますか」について、「受けている」と回答した保護者のみ。
*「あなたは、お子さまの学校で行われている英語教育について、満足していますか」という問いで、「とても満足している」+「まあ満足している」と回答した保護者を「満足している保護者」、「あまり満足していない」+「まったく満足していない」と回答した保護者を「満足していない保護者」としている。

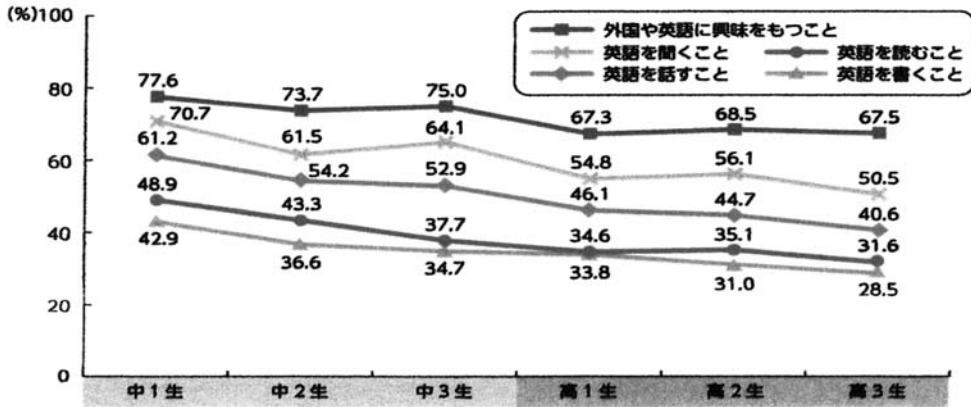
出所) 同上調査、6頁

を要求しているということである。これは一体何を意味するのだろうか。保護者自ら、英語教育の状況を知って判断するというのではなく、あくまでも世の中の「流れ」「雰囲気」「風潮」あるい

は「うわさ」といったことで、判断しているのではなかろうか。こうした状況では、どんな英語教育を実施しても、保護者の満足を得ることはできないし、自らの冷静かつ的確で正確な判断に依拠

図5 小学校英語の役立ち感

Q 小学校での英語の授業や活動をふりかえって、次のようなことにどれくらい役立っていると思いますか。



*「とても役立っている」+「まあ役立っている」の%。

*小学校英語の経験の有無について「あった」と回答した人のみ回答。

出所) ベネッセ教育総合研究所、2014、4頁

していないため、何かがあれば、すぐに「易きに流れ」、意見の大勢（みんながそう考えていること）に従うということになる。こうした考え方は危険であるだけでなく、無責任でもあろう。

それでは、現在の中高生は英語学習をどのようにとらえているのであろうか。ベネッセ教育総合研究所が2014年3月に実施した『速報版 中高生の英語学習に関する実態調査2014』（以下『中高生英語調査』と略称）を参考に彼らの意見をしてみることにしよう²⁾。

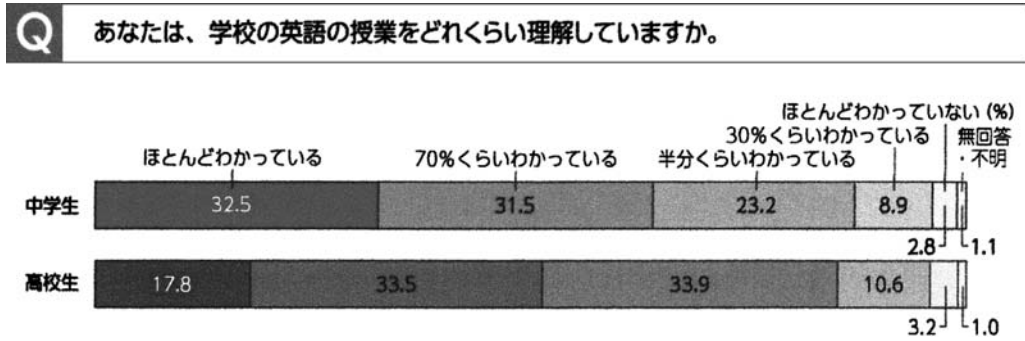
まず最初に、中1生～高3生に、彼らが小学生の時に、英語学習ないしは活動を受けたことがあるかどうかを尋ねてみると、すべての学年に於いて7割以上の生徒が英語学習を経験している。ちなみに高3生は最も低くて、72.3%、高2、高1と学年が低下するにつれて、英語学習経験率は上昇し、中1生に於いては97.0%が英語学習を経験している。また小学校で英語学習や活動を経験することによって、どのようなことに役立ったのかを尋ねると、「外国や英語に興味を持つことができた」といずれの学年も3分の2以上の生徒が

賛成している。この意味で英語学習は動機づけには有効であったといえよう。しかしながら、小学校英語は英語学習の4技能のうち、「聞く」「話す」という技能の方が「読む」「書く」という技能よりも有益であったと回答している（図5参照）。ただし、いずれの技能に於いても学年が上がるにつれて有益であったと回答している比率は低下している。

それでは、中高生は現在学んでいる英語をどの程度理解しているのであろうか。この調査によると、授業について「ほとんどわかっている」と回答した生徒は中学生で3割強、高校生では2割弱となっている（『中高生英語調査』6頁）。また英語の授業の中身は「英文の日本語訳」「単語や英文の読み書き」「単語や英文のしくみを先生に聞く」「文法の問題を解く」といった回答が学年を問わず7割以上である一方、「自分の気持ちや考えを英語で話したり、書いたりすること」はあまりなされていないのが現状である（図6および図7参照）。その結果、授業中に自分の気持ちや考えを英語で書いたり話したりすることが、中2生

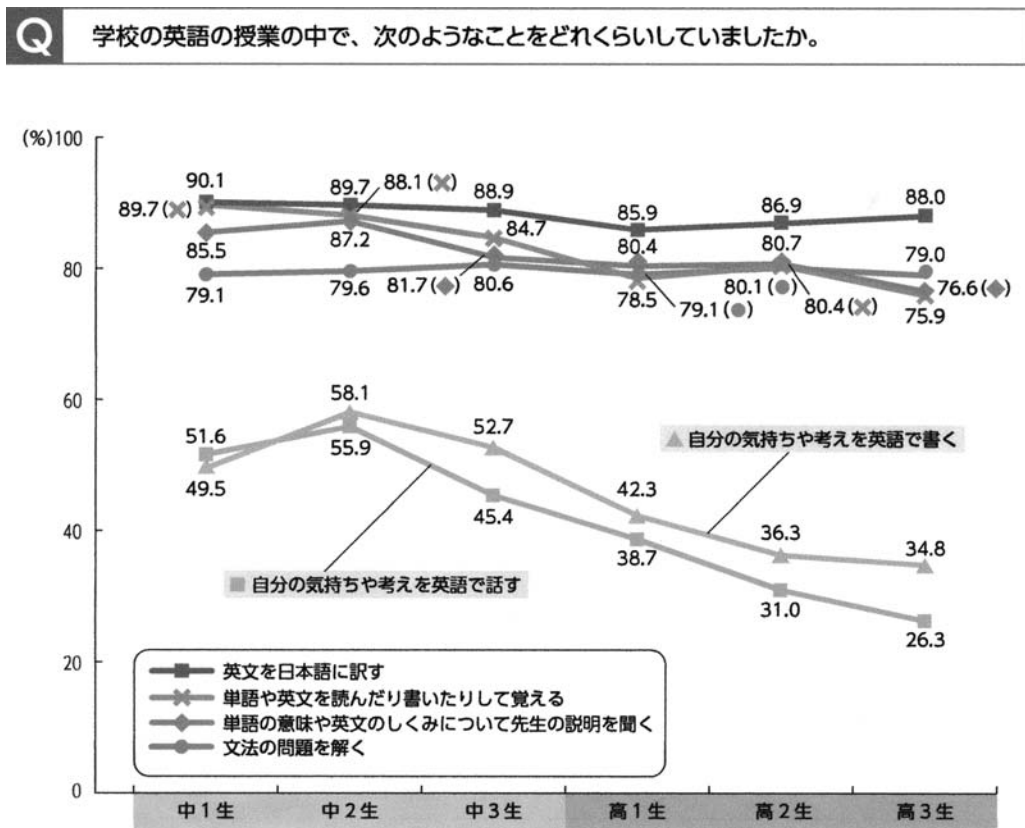
2) この調査は2014年3月に実施され、全国の中1生～高3生6294名（有効回答数）の回答をもとにしている。以下の記述は特に断りが無い限り、この調査の結果に基づくものである。

図6 英語の授業の理解度



出所) 同上調査、6頁

図7 授業でしていること



*「よくしている」+「ときどきしている」の%。

出所) 同上調査、6頁

をピークに減少している。

とはいえ、中高生は、将来、社会で英語の必要性を感じていないのかというと、そうではない。中学生で64.9%（仕事でいつも+いつもではないが仕事で使うことがあるという回答の合計）が、

高校生では68.0%の生徒が、英語の必要性を認識している。しかしながら、自ら英語を使用するとなると、数値が大きく低下する（中学生は、仕事でいつも+いつもではないが仕事で使うことがあるという自己イメージの合計30.7%、高校生で

は31.5%)。つまり、中高生のおよそ3分の2は英語が将来必要になるであろうと感じているが、いざ自分でその備えができていくかといえ、いささか自信がなく忸怩たる思いなのであろう。このため中高生のおよそ9割が「英語が話せたらカッコいい」(『中高生英語調査』14頁)と感じている。

同じくベネッセ教育総合研究所は中高の英語指導の実態と教員の意識を調査することも行っている。それが『ダイジェスト版 中高の英語指導に関する実態調査2015³⁾』(以下では『中高の英語指導調査』と略称)である。

これによると、社会における英語の必要性について中学校の教員の7割以上が必要性を感じているし(仕事でほとんどいつも英語を+いつもではないが仕事で英語を使うことがある、の合計)、高校では65.1%の教員がそのように感じている(『中高の英語指導調査』15頁)。

以上のように、現在英語を指導する立場にある教員および英語を学んでいる生徒のいずれも、英語の必要性を感じているが、その必要性を満たすところまで到達しているとはいえない現状がある。

それでは、他の利害関係者についてはどうであろうか。この点については既に論じたように(榎本、2016)、経済界も教育行政を司る文部科学省、大学、あるいは他の省庁も「グローバル人材」と称して、そうした人材を養成することに積極的である。いわば、日本の社会では、「グローバル人材」を養成するために、「グローバル人材」の定義はさまざまではあるとはいえ、あらゆる関係者がとりあえず「外国語、すなわち英語」ができれば話にならないとばかりに、努力を振り向けているのである。

3 外国語(英語)ができるということは、いかなる意味か

それでは外国語(英語)ができるということは

一体いかなる状態を指すのであろうか?ここからは外国語(英語)ができるということについて論じていきたいが、外国語全般として論じるのではなく、英語ができるとはいかなる意味を持つのかということに限定する。つまり外国語の一つであり、世界で最も影響力があり、日本で最もポピュラーな言語である英語ができるということの意味が明らかになれば、他の外国語についても同様の考え方で応用可能であると考えられるからである。

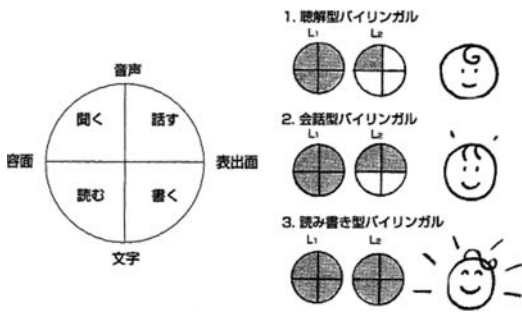
今、日本語を母語とする場合、第二言語として英語ができる人を称して「バイリンガル」という。すなわち彼(彼女)は日本語に加えて、英語もできるということである。ここで我々が通常考える「バイリンガル」とは、日本語も英語も同等レベルでこなす人物のことを指す。しかしこうした理解はあまり正しい理解とはいえないようである(バトラー後藤、2015、97頁)。今日「バイリンガル」といっても、内容的にかなりの幅を持った考え方があり、「バイリンガル」を定義するにもいくつかのアプローチがあることが知られている(中島、2016、6頁以下参照)。

そのなかで代表的な考え方を見てみると、第一にトロント大学名誉教授、ジム・カミンズが提唱している2言語の到達度からバイリンガルを論じる考え方を見てみよう。それによると、年齢相応のレベルまで2言語が高度に発達している場合は「バランス・バイリンガル」、どちらかの言語だけは年齢相応のレベルまで高度に発達しているが、もう一つの言語は明らかに弱いという場合は「ドミナント(偏重)・バイリンガル」、そして、どちらのことも年齢相応のレベルまで到達していない場合には「ダブル・リミテッド・バイリンガル」と呼ぶ(中島、2016、6頁)。

他方、ことばの4技能に焦点を当てて、バイリンガルを論じる考え方もある。ことばの4技能とは、「読む」「書く」「話す」「聞く」を指しているが、図8にあるように、「聞く」ことは2つのこ

3) この調査は、2015年8~9月に実施された。調査の対象は全国の中学校・高校の校長および英語教員であり、中高の英語指導の実態と教員の意識を探る調査である。調査対象は中学校で校長および英語教員はそれぞれ717名と1801名、高校ではそれぞれ435名と2134名であった。以下の記述は特に断りがない限り、この調査に基づくものである。

図8 ことばの技能の4領域とバイリンガル



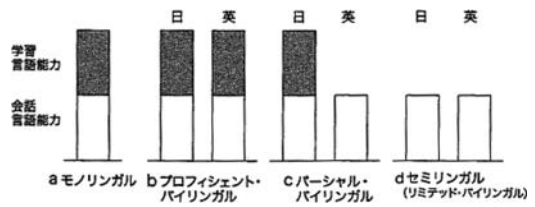
出所) 中島、2016、10 頁

とばでできるが、その他はすべて1つだけというのを「聴解型バイリンガル」、「聞く」「話す」は両方できるが、「読み書き」は1つのことばでしかできないというのを「会話型バイリンガル」、4領域揃って「聞く」「話す」「読む」「書く」ができるバイリンガルを「読み書き型バイリンガル」または「バイリテラル」という⁴⁾。

なお、これら以外にも、上記のカミズの考え方に似ているが、バイリンガルを言語能力で考える考え方もある。それは、言語能力を2つに分けて考えるものである。すなわち、会話言語能力と学習言語能力である。会話言語能力とは、その言語で日常会話ができる能力のことをいう。一方、学習言語能力は、その言語を用いて高度に抽象的な内容を伝達・理解できる能力のことである。学習言語能力は、例えていえば、自分の主張を論理的にまとめて、発表したり、知的・論理的に言語を使いこなす能力のことを指している。ただし「会話言語=話し言葉、学習言語=書き言葉」という単純な区分ではなく、話し言葉でも演説や学術的な議論では学習言語が使われるし、書き言葉であっても、メールやLINEでは会話言語が使われることが多い。

このことから会話言語能力と学習言語能力は、習得までに要する時間に違いがある。会話言語能力は身につけるのに、平均2~3年かかるが、学習言語能力を身につけるには平均5~7年かかる。さらにいえば、会話言語能力には個人差はあまり

図9 モノリンガルと3種類のバイリンガル



出所) 永井、2015、59 頁

ないが、学習言語能力には個人差が非常に大きい(永井、2015、55-56 頁)。

図9は、以上の議論を図式化したものである。図9aはモノリンガル(単一言語話者)の言語能力を示している。下が会話言語能力、上に学習言語能力がのっている。学習言語能力に個人差があることは既に見たが、知的な職業をこなせる平均的な母語話者の学習能力がこれで示されているとする。

そうすると、バイリンガルは、学習言語能力の程度に応じて、プロフィシエント・バイリンガル、パーシャル・バイリンガル、セミリンガルの3つに分類できる。ここで日本人にとって、最も関心のある言語として日本語と英語を考える。左が日本語、右が英語の言語能力だとすると、図9bのプロフィシエント・バイリンガルは日本語、英語ともに、平均的なモノリンガル並みの会話言語能力と学習言語能力を持つ人である。バイリンガルはみんなプロフィシエント・バイリンガルだと思っている人が多いが、実際にはプロフィシエント・バイリンガルは非常に珍しい。

他方で、実際に多いのはパーシャル・バイリンガルである。図9cがこれにあたるが、これは一方の言語は平均的なモノリンガルと同等の学習言語能力を持っているが、もう一方の言語については会話言語能力のみで、学習言語能力はないか、または低い。さらに深刻なのは、図9dのセミリンガルである。これは2つの言語のどちらも会話言語能力のみで、どちらの言語も学習能力がないか、低い人である。セミリンガルの人は、どちらの言語でも日常会話は問題ないが、どちらの言語

4) 日本には会話はできないが、日本語でも英語でも読めるという成人はかなりいるが、この場合、バイリンガルとは呼ばないようである(中島、2016、9 頁)。

でも大人が読むような本を読んだり、論理的に高度な議論をしたりすることができない。アメリカにいる日本人の子供のうち、5~10% はセミリンガルだといわれている（永井、2015, 59-60 頁）。

以上のように、バイリンガルとは何か、ということを議論することで明らかになったことは、2言語、すなわち日本語と英語を母語話者のように流暢に駆使することができる人はきわめて少ないということである。そうであるにもかかわらず、日本では、「バイリンガル」というときにはプロフィシエント・バイリンガルを想像し、またそのような人になれると考えていることが多い。

それでは、なぜ日本人は英語母語話者のように、英語を操ることができないのだろうか。それを考える上で、興味深い計算式があるのを紹介しよう。この計算式は鳥飼（2006、18 頁以下参照）によって提出されたものである。それは英語を母語とするアメリカ人の 10 歳の子供と日本の子どもたちの英語接触の時間を比較したものである。

アメリカ人（10 歳）の子供の英語接触時間
1 日 10 時間（睡眠時間を除く） * 365 日 * 10 年 = 36500 時間

日本の子どもたちの英語接触時間
中学・高校での週 3 時間授業 * 40 週（年） * 6 年間に加えて、大学で毎週 3 時間 * 年間 30 週 * 4 年間では、
(3 時間 * 40 週 * 6 年間) + (3 時間 * 30 週 * 4 年間)
= 720 時間 + 360 時間 = 1080 時間

アメリカ人の子供は少なく見積もっても 36500 時間、日本の子どもたちはせいぜい 1000 時間の英語接触時間であり、仮に 2020 年度から小学校 6 年間で英語接触時間が 140 時間増えたとしても、1220 時間でしかない。接触時間だけを考えても圧倒的な差が存在するということである。しかもこの差は拡大こそすれ、縮小することは考えにくい。したがって、この差を埋めてプロフィシエント・バイリンガルになるということがいかに

困難であるかということが接触時間を比較するだけで一目瞭然であるといえよう。

そうであるにもかかわらず、日本社会の多くの人は英語を母語話者のように読んで書くだけでなく、聞いて話すことができることを望んでいる。そのためには、きわめて評判の悪い、文法や英文購読などは中高の英語授業において敬遠される傾向にあり、逆に「話す」「聞く」を重視し、「役に立つ」会話能力を重視した授業が偏重されるようになった⁵⁾。こうした傾向が顕著になったのは、1989 年（平成元年）の頃からで、中高の英語の教科書は大きく変化した（行方、2014、60 頁）。その変化とは、(1) 英語の教科書は見た目も派手になり、カラフルになったこと、(2) 絵や写真や図などをふんだんに使用、(3) 内容的に中高ともに「読む・書く」から「話す・聞く」に急速に重点が移動、(4) 語彙については、年配者が高校で使った検定教科書では 6800 語まで許されたが、2009 年には半分以下の 3000 語になった、(5) 扱われるトピックが英語圏の風物、習慣などからアジア、アフリカ、中南米地域の話が増加した（行方、2014、60-61 頁）という。

4 英語言語能力の現状

以上のように、中高の英語教育の急激な変化によって、「読み・書き」から「話す・聞く」へと重点が移行して、既に四半世紀が経過した。そろそろその成果が出てきても何の違和感もないのだが、残念ながら、成果が出てきているという証拠はないと言って良いだろう。

たとえば、最新（2015 年）の TOEFL-IBT テストの成績結果を見てみると、115 カ国中 105 位、アジア諸国 31 カ国の中で 26 位と低迷している。TOEFL-IBT は言語の 4 技能、すなわち、「読む」「書く」「話す」「聞く」の点数がそれぞれ 30 点満点、合計 120 点で測定するものである。ちなみに日本の点数は 71 点、アジアで最高得点の国はシンガポールで 97 点、お隣の中国や韓国と比べて

5) たとえば、1977 年の中学校学習指導要領で、授業時間数が週 3 時間になっただけでなく、1978 年の高等学校指導要領では、独立した英文法の授業が事実上なくなり、さらに 1989 年の中学校指導要領では「話す・聞く」のコミュニケーションが、そして高校では「オーラル・コミュニケーション」が導入された（行方、2014、59 頁）。

も（それぞれ、78点と83点）かなり低い（http://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf、2016年12月12日閲覧）。また言語の4技能を日中韓で比較しても、日本はどの技能に於いても劣っている。たとえば、読む能力は日中韓でそれぞれ18点、20点、22点、聞く能力では、17点、18点、21点、話す能力で、17点、19点、20点、そして書く能力では、18点、20点、21点である。

こうした点を踏まえて、行方（2014, 99頁）は「学校で文法や訳読ばかり教えて、もっと役に立つ英語を教えていないからだ」という主張や学校への非難を口にするのがわが国では常套句だが、こうした主張は、わが国が1990年代から既に「話す・聞く」に重点を移した英語教育⁶⁾を実施している現実を無視した議論であると主張している。さらに、中国や韓国と比較して日本の受験者の点数が低い理由は、韓国や中国の受験者は「必死で勉強する」が、日本の受験生は「いい加減にしか勉強しない」から「当然の結果」であると手厳しい指摘をしている（行方、2014, 100頁）。

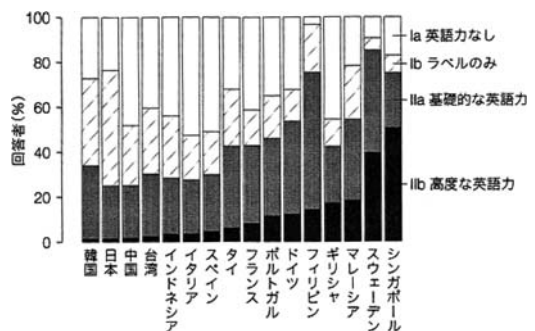
ただし上記の議論はやや飛躍的な結論に過ぎない。というのも、TOEFL-IBTの受験者の点数がアジア諸国の中で日本は最低ランクに近いといっても、それはあくまでも受験者の範囲でのランキングであり、それを日本人全体に拡大して、日本人の英語下手を論じてはいけなйдらう（寺沢、2015, 69-70頁）。あくまでも受験者が、他の国の受験者と比較して劣っているということではかないからである。事実 TOEFL-IBT を実施している事務局では、テストスコアはあくまでも個人の英語習熟度を確かめるためのものであって、国別比較をするためのものではないし、そうした比較を認めていないと述べている（ETSのホームページ：<http://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/data4.html>、2016年12月13日閲覧）。

それでも、次のようにいうことは可能であろう。すなわち、TOEFL-IBTを受験するという事は、すべての国において、少なくとも英語に興味があり、できれば外国に留学することを考えて

いる受験者であり、英語が得意だと考えている受験者であろう。そういう受験者間の国際的な比較において、日本人の受験者の成績が悪いということは、やはり問題があると考えべきであろう。

それでは日本人全体で見た英語の成績はどのようなのであろうか？そしてそれを国際的な水準で見るとどのようなことがいえるのであろうか？こうしたことを見るために、寺沢（2015）の研究を参照する。図10は2000年に行われた「アジア・ヨーロッパ調査」（ASES-2000）をもとにしたもので、16カ国の英語力を比較したものである。縦軸の表記である、Ia、Ib、IIa、IIbはそれぞれを「英語力なし」、「英語力なし（ごく基本的なリテラシーあり）」、「英語力あり（基礎的な英語力）」、「英語力あり（高度な英語力）」を示している。図10から明らかなように、左端に東南アジアの国々（韓国・日本・中国・台湾）が集中していることがわかる。確かに日本人の英語力は低いけれども、日本だけが飛び抜けて低いわけではない。また全く英語力がないという日本人も他の国と比べて少ないということもわかる（寺沢、2015, 61頁）。つまり、日本人全体における英語力格差、すなわち「英語格差」（鳥飼、2016, 6頁）は比較的少ないということがいえる。ただし、そうした格差が比較的少ないということは他の国と比較した上での結論であって、日本の国の中で「英語格差」がないということを意味してい

図10 英語力保持者の割合（2000年調査）



出所) 寺沢、2016, 61頁

6) 鳥飼も1990年代から英語教育でオーラル・コミュニケーションが重視されるようになったと指摘している（鳥飼、2016, 57頁）。

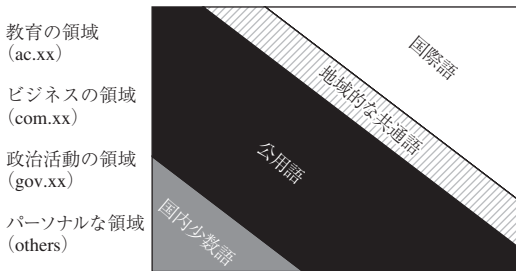
るのではない。日本人の英語力（「英会話力あり」および「英語読解力あり」の割合）は出生年が若くなるほど上昇し、最近では日本人全体の大体10%前後にまで向上している⁷⁾。とはいえ、英語力はさまざまな要因（両親の学歴、職業、所得、育った場所、性別など）の影響を陰に陽に受けることは確かであり、それによって「英語格差」が生じていることは間違いない（寺沢、2015、40-41頁）。

以上のように、日本人の英語力は少しずつ向上しているが、それでも諸外国と比較して見ると、英語がよくできる層の英語力は、やはり低いし、さりとて、全く英語を理解しない層も少ないということから、諸外国と比較して、「英語格差」が顕著に表れない構造になっていることがわかる。

5 英語普遍化の現状

日本の英語力の現状は上記のようだととして、世界における英語化の現状はどのようなものである

図 11 言語の機能分化を示すモデル



左側は社会的活動領域を示す。

出所) 三上等 (2014)、230 頁

うか？ここでは二つの観点から英語の世界的な広がりと、拡大を論じていく。一つはウェブ（WWW）上で展開されている言語状況であり、もう一つが英語を公用語化した国々の事例を通して、英語普遍化の影響を探るものである。

・ウェブ上での言語状況

最初にインターネット上で繰り返されている言語の使用状況について述べていく。ここでは三上・中平・児玉（2014）が中心となっていて、ウェブ上での使用言語調査を参考にしている⁸⁾。この調査は2004年に活動が開始され、アジア・アフリカの合計120あまりのカントリー・ドメインを対象にして、ウェブ上の使用言語を調査したものである。そして、星座天文台になぞらえて、言語がインターネット上で展開されている様子を表現するために、「言語天文台」プロジェクトと称している。それによると、2010年において、母語がページの半数以上を占めるのは、日本、中国、韓国、モンゴル、タイ、インドネシア、ベトナム、イスラエル、イラク、トルコ、アゼルバイジャンとアラビア語使用国8カ国、合計19カ国のみである（4頁）という結果が出ている。つまり、インターネット上において、母語で表現することが大勢である割合はわずかに16%（120カ国中19カ国）程度に過ぎない。既に、母語のプレゼンスは低く、母語以外の言語、すなわち英語が多く国々において、展開されているのである⁹⁾。こうした状況を捉えて「英語の支配」と表現する論者もいる¹⁰⁾。

表 1 言語活動の領域の分類

パーソナルな領域	公的領域	ビジネスの領域	教育の領域
会話、メール、郵便、電話、日記、ブログ、テレビ、雑誌、新聞、小説、映画、歌謡曲	法律、行政文書、交通標識、契約書、裁判、各申請書	ビジネスレター、注文、請求、納品書、マニュアル、契約書、広告、名刺、包装	教科書、参考書、番所、学術論文、辞書

出所) 三上等 (2014)、230 頁

7) このデータは大阪商業大学 JGSS 研究センターが実施している大規模社会調査であり、『日本版総合的社会調査』と呼ばれている。この調査の2010年版に基づく数値である（寺沢、2015、9頁）。

8) 以下の記述は特に断りがない限り、三上・中平・児玉（2014）の調査に依拠している。

9) 1995年12月にベナン共和国首都コトヌーで開催されたフランス語圏サミットにおいて、ウェブ上の英語の存在比が80%以上と報告されたという（三上・中平・児玉、2014、44頁）。

10) たとえば施（2015）、200頁以下参照。

それでは、日常的に使用されている母語が、ネット上でこれほどまでに存在感が薄いのはなぜだろうか？ 結論的にいうと、ウェブ上で母語が使われない理由は、母語そのものが使われなくなり、消滅したことを意味するのではなく、ウェブ上で展開される活動領域において母語が役割を失っていることを意味している（227頁）。つまり母語の使用領域の変化を反映したもののなのである。図11はどのような言語が社会の活動領域の中で用いられているのかを表す図であり、表1は言語活動の領域分類を示している。これによれば、パーソナルな領域で用いられる言語は国内の少数語、すなわちローカル言語であるのに対して、政府活動あるいはビジネスの領域では公用語あるいは地域をまたぐ言語が多用され、教育の領域においては、国際語としての英語が使われることを示している。

ちなみに、表2は、ランダムに選んだ工学用語100語について、ウイキペディアの各国版にどこまでそれらの記事があるかを調査した結果を示している。これによると、100語のすべてについて、記事が利用可能なのは英語だけであり、80語以上の記事が存在したのがわずか10言語だけであり、そのうちアジアの言語は日本語だけであった。一方で、調査対象のアジア言語56言語中、母語で工学用語100語について半分以上の解説が得られたのは、2割以下しかなかったという

表2 無作為に選んだ工学用語100語中、ウイキペディアで訳語の得られた語数で比較した161言語の述語開発レベル

訳語の得られた語数	アジアの言語	欧州の言語	その他の言語	合計
0～19語	32	31	19	82
20～39語	12	14	4	30
40～59語	3	14	1	18
60～79語	8	12	1	21
80～99語	1	8	0	9
100語	0	1	0	1
合計	56	80	25	161

出所) 三上等 (2014)、230頁

(234頁)。

このことから先進的な学問について学ぼうとすれば、日本は例外として、英語を学習する以外に手立てがないという現実が浮き彫りになるのである。このようにウェブ上で展開される言語天文台においては、英語の支配が量的にも質的にも大きな力を持っていることが明らかになった。ただ、アジアの国々の中で日本は例外的に母語で最先端の学術を学習することができる唯一の国であり、その恩恵を大切に考えなければならないだろう¹¹⁾。とはいえ、この日本語の便利さが、英語学習への動機づけを制御している一つの理由であるかもしれない。

・英語を公用語化した国の事例

代表的な国としてシンガポールを例に見てみよう。この国は、英語、中国語、マレー語、タミール語を公用語としている（在日本シンガポール大使館ホームページ、<http://singapore.access-a.net/travel/basic.html>、2016. 12. 21日閲覧）。ただし、小学校1年から授業時間の過半を英語と民族語（主に中国語）にあてて、算数・数学と理科も英語で教えている。その結果、どちらの言語も読み書き能力の最低水準に達しないものが多いことが報告されている。バイリンガルの類型でいえば、セミリンガルが一番多いということになる。逆に、中国語と英語の両方の新聞が読めるプロフィシエント・バイリンガルの若者は13%に過ぎない。バイリンガル国家という看板からイメージする理想像からはほど遠い状況であるという。早期英語教育の成功例と言われるほどに成功しているのか疑わしいだけでなく、本当に日本はそういう国になることを目指しているのかよく考えるべきであるという指摘もある（永井、2015、61頁）。

次に多民族国家であるインドの例を見てみよう。インドでは、公に認められていることばは約20、方言を含めれば800以上のことばが国内で話されているという（スィンハ、2014、26頁）。小学校から高校までは、地元のローカル言語で教育

11) 幕末から明治にかけて、一人の日本人通詞、森山栄之助がいかに英語を習得する上で、大変な苦勞を重ねたのかを論じた吉村昭（2004）の小説は興味深い。また明治期の近代化成功のカギは「翻訳」を通じて日本語を豊かにし、近代国家の礎として日本語を整備していったという指摘も興味深い（施、2015、91頁以下参照）。

を受けても、大学受験の際には、特に理科系の大学に進学する場合、英語での受験が必要であり、大学での授業は英語で行われるという。このため、理系の専門書を読もうとすれば、英語以外の選択肢はないというのが現実である（29頁）。また、英語ができることによって「貧困」から抜け出す道が大きく開けるといふ（30頁）ことも一つの大きな要因といえよう。こうした状況は日本の状況とは大きく異なる。日本では欧米の専門書を日本語で読むことができるのである。このため、スィンハ氏は、日本人は日本語で専門書を読むことができるので、英語になれるという意味では、インド人と比べて日本人にはハンディになっているのかもしれないと述べている（30頁）。

このようにインドでは、英語を話せないとよりよい生活やよりよいステータスを獲得することができないため、やむを得ざる選択肢として英語が存在するのである。スィンハ氏は、このことを以下のように表現している。

「書籍もそうです。欧米の専門書であっても、日本では日本語で読むことができます。インドでも、欧米の哲学や文学の古典であれば少しはヒンディー語に訳されています。しかし、理系の専門書を読もうとすれば、たいは英語の原本しかありません。私も英語での大学受験を目指していた高校時代は、英英辞典を片手に専門書と格闘していました」（スィンハ、2014、29頁）と。

とはいえ、インドにおいても、近年、大学教育は英語ではなくインドのことばですべきだという議論が高まっているという。そのわけは、インドの大学では大部分が英語で実施されているが、このことが若者の創造性を奪っているのではないかと危惧されているからである（施、2015、178頁）。

続いて、アイルランドの事例を見てみよう。

アイルランド共和国憲法は、アイルランド語が国語であり、第一公用語であるとし、英語を第二公用語であるとしているが、今日、日常的に話されることばは英語であり、アイルランド語だけを

話す人はだれもないという。しかしながらアイルランド政府は、2010年から2030年の「20年戦略」でアイルランド語と英語のバイリンガルをできるだけ増やす計画を立てているという（嶋田、2016、21頁）

それではなぜ、アイルランドで、母語が廃れ、英語が支配的な言語になったのであろうか。事の発端は17世紀のクロムウエル時代のイングランド人の入植と植民地支配であったという。加えて、19世紀半ばのジャガイモ飢饉の発生（1845-49年）により、人口の20%の人が飢饉で亡くなり、さらに多くの人々が大西洋を渡ったため、アイルランド語を話す人が急減したという（63頁）。さらには、学校での英語による授業の実施、アイルランド語話者である当時の政治家や指導者が、英語を国民の自由解放の手段と考え、そこにアイルランドの将来の希望を見た人物がいたのである。つまり英語という一つの言語に「成功」「繁栄」「将来の希望」といった夢が託され、そのイメージを確立しつつ、国民の中に浸透させていくことで、母語であるアイルランド語は廃れていったという（66頁）。今日アイルランドの学生に、英語のイメージを聞いてみると「かっこいい」とか「憧れ」とか、なにやらプラスの言葉が返ってくるという。それに対して、たとえば地元の方言などには、ネガティブなイメージを持っていることが少なくないという（60頁）。

既述のように、現在のアイルランドにおいては、アイルランド語を日常的に話す人は人口のわずか2%でしかない。だがそのような地域は、イングランド人の入植を免れた不毛な土地であるという（80頁）。

一般的に、こうした言語の交替は3世代で起こり、コミュニティ的な規模では4世代あれば完全に新しい言語に替わるという（71頁）。また言語交替が起こっている村々では、女性たちが「侵入者の推進者（プロモーター）」のごとく振る舞う場合が少なくなかったという（74頁）。

以上のように、アイルランドでは完全に言語の交替が起こり、今でこそ、母語のアイルランド語とのバイリンガルを目指しているとはいえ、それはきわめて困難であることは間違いない。こうし

た研究を踏まえて、嶋田は、日本社会の中にある英語教育の議論に警鐘を鳴らしている。すなわち「日本で近年盛んになっている、早期の英語教育導入の議論、国民が英語を話せるようにするための英語教育の議論は、空気のようにある日本語を前提としている。言い換えれば、その議論は、英語が日本に浸透して多くの国民が英語を日常的に話すバイリンガルになったあとのこと（傍点・著者）までは考えていない」（193頁）と。

「日本語と英語のバイリンガル化が完了した次の世代には、世界の状況ないし日本を取り巻く環境によっては、英語の使用が増え、その次の世代には英語の方が日本語よりも楽、ということは可能性として起こりうるのだ」（194頁）と。

こうした点をさらに深刻にとらえている水村(2015)の舌鋒は鋭い。

「英語の世紀が進むにつれ、経済的に余裕がある親はいよいよ子供の英語教育にお金をかける。残りの親はさらに不安になる。「もっと英語を」という親の声はいよいよ烈しくなる。すると文部科学省は、どうやってその「もっと英語を」という声に応えようかと頭を抱え続けることになる(360-361頁)。「教育は最終的には時間とエネルギーの配分でしかない。英語教育に、時間とエネルギーをかければかけるほど、何かを疎かにせねばならない。何を疎かにするか。文部科学省—そして日本人が今の見識を改めない限り、もちろん日本語教育である(361頁)」と。

以上のように、インターネット空間においても、英語を公用語化した国々の事例においても、英語の支配は圧倒的である。シンガポール、インド、アイルランドといった国々における英語の使用は、シンガポールのように旧植民地であったり、あるいは、インドのように、旧植民地であったことに加えて、よりよい生活を得るためであったり、あるいはアイルランドのように、もっと軽

い気持ちで英語を受け入れたかもしれない（これは現在の日本にも通じる考え方であろう）。しかし、ひとたび英語が人々の間で受容されると母語に戻ることは至難の業である。幸いなことに、日本は明治の初めから翻訳が盛んで、そのため、日本語で最新の科学状況が手に入る恵まれた国の一つであるが、ただこの先英語が人々の間で受け入れられて普遍語として君臨するとすれば、日本語を用いて「科学する」必要性は減少し、母語話者の数は激減するであろう。日本人はアイルランドで経験したごとく、日本語そのものが英語にとって代わられる可能性があるという認識を持っているのかどうかはわからないが、「日本語を大切にしよう(365頁)」という気持ちがなければ、その可能性は高くなる。

6 おわりに

これまでわが国における英語教育の現状、すなわち英語教育を受けている小・中・高の生徒の意見、そしてその保護者と、英語教育を実際に行っている先生の意見、英語能力の現状と、英語が世界的な規模で使用され、「英語の支配」といわれるまでに大きな力を発揮している様子を見てきた。これらの検討を経て、以下では最初に提起した問題点について論究することで本稿の締めくくりとしたいと思う。

最初に、英語が先か、内容が先かという点から述べたい。これについては、「鶏が先か、卵が先か」といった二項対立的な議論に終始することでは問題は解決しない。英語の4技能を十分に習得するとともに、それを使って内容のある事柄を論理的に伝えるということがなければコミュニケーションは成立しない。したがって、「内容か形式か」ではなく、「内容も形式も」というのが平凡だが重要となろう。しかし、言葉でいうことは簡単だが、実際に「内容も形式も」そろえるとなると、決して簡単ではない。おそらく、大学4年間をこのことのために費やすとすれば、今の大学生が日常的に生活しているスタイル（例えば、適当に単位をそろえ、放課後はバイトに精を出す生活）は全面的に改めなければならないだろう。そうしたことを実行したとしても十分であるとは言

えないが、そのくらいの覚悟を持つことが必要になる。

続いて、「英語ができるとはどういうことか」という問題に移ろう。この点については、すでに「読む」「書く」「話す」「聞く」の4技能ができなければ、英語ができるとは言わないということはすでに指摘した。特に「読み・書き」に力を入れてきた我が国の英語教育は「話す・聞く」に重点を移して四半世紀が経過したにもかかわらず、大きな改善点は見られなかった。要は、「カッコよさ」で英語ができるほど甘くはないということである。

ところで、英語の4技能の中で一つだけ注意すべきことが存在する。それは日本人の話す英語に関係する。いわゆる「ジャパニーズ・イングリッシュ」に対して日本人はある種の偏見を持っている。たとえば、同じ内容の英語を標準アメリカ英語、非標準アメリカ英語、標準スコットランド英語、非標準スコットランド英語、日本語なまりの強い日本人英語、日本語なまりのあまりない日本人英語で話したものを日本人大学生に聞かせ、どのくらい「すぐれているか」という評価をさせた研究がある。それによれば、「すぐれている」という評価が高かった順に、標準アメリカ英語、非標準アメリカ英語、非標準スコットランド英語、標準スコットランド英語、日本語なまりのあまりない日本人英語ときて、最後に日本語なまりの強い日本人英語がくる（永井、2015、67頁）。このように日本人は、話す英語の種類によって、その人の能力を値踏みする傾向がある（68頁）。つまり、話す内容よりも、その人が流暢に話せるかどうかを評価して、「カッコ悪い」とか「かっこいい」といった評価を下してしまう。こうした悪弊を廃し、英語は今や3~4億人の英語母語話者の英語がすべてではなく、十数億~二十億人に達する第二言語あるいは外国語としての英語使用者が主流であること（鳥飼、2011、83頁）を考えれば、話す英語がネイティブ並みといったことがらに気をとらわれるべきではなかろう（バトラー後藤 2015、177頁）。つまり「世界の英語たち（world Englishes）」（鳥飼、2011、81頁以下参照）の中の日本人英語であり、「グローバルイングリ

ッシュ」（船川、2011、30頁以下参照）の一つであることを肝に銘じるべきであろう。

最後に、英語教育を推進すべきか否か、そして英語教育を推進することのメリットとデメリットをどのように考えるべきかという問題関心に移ろう。

英語教育を推進すべきか否かという点に関しては、当然のごとく推進すべきであろう。わが国だけが世界の潮流に乗り遅れることは決して許されることではない。ただし英語教育をどのように推進すべきかという点、それには少し考えがいる。すでに述べたように、英語ができるということの意味は、「読む」「書く」「話す」「聞く」の4技能が不均衡なく伸びるということである。しかしそれは容易に達成されるものではないし、それが達成できるという幻想は捨てるべきであろう。そうであるとすれば、英語を用いて話す内容にこそ、日本人の優位性が存在するのであり、母語である日本語での修得を決して疎かにすることなく不断の努力を続けなければならないということになる（バトラー後藤、2015、183頁）。そうしなければ、いつの日か、母語である日本語にとって代わり英語が公用語として君臨する日が来るかもしれない。要は英語という外国語を身につけるだけでは十分ではなく、母語である日本語をさらに一層大切にしなければならないということである。英語を修得することで得られる交際範囲の拡大は、それが拡がるのが目的ではなく、英語を通じて世界の人たちとのコミュニケーションが促進され、相互理解が進むというところにその目的があるのである。平たく言えば、どこの国の誰だれさんは、いろいろなことに興味、関心があり、その人たちと会話することで相互理解が深まり、有意義な人間関係が形成されることがグローバルな時代において、我々が目指すべき「グローバルな市民」としてのありようではなかろうか。

主要参考文献

- ETS ホームページ：http://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf、2016年12月12日閲覧
 ETS ホームページ：http://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/data_4.html、2016年12月13日閲覧
 榎本 悟稿（2016）「グローバル化で求められる能力」

- 『国際学研究』 Vol.5, No.1
在日本シンガポール大使館ホームページ：<http://singapore.access-a.net/travel/basic.html>、2016年12月21日閲覧
- 施光恒 (2015) 『英語は愚民化』 集英社新書
嶋田珠巳 (2016) 『英語という選択－アイルランドの今』 岩波書店
スィンハ・サンジープ (2014) 『すごいインド』 新潮新書
寺沢拓敬 (2015) 『「日本人と英語」の社会学』 研究社
鳥飼久美子 (2006) 『危うし！小学校英語』 文春新書
鳥飼久美子 (2011) 『国際共通語としての英語』 講談社現代新書
鳥飼久美子 (2016) 『本物の英語力』 講談社現代新書
中嶋和子 (2016) 『完全改訂版 バイリンガル教育の方法』 アルク
永井忠孝 (2015) 『英語の害毒』 新潮新書
行方昭夫 (2014) 『英会話不要論』 文春新書
『日本経済新聞』 2015年7月29日朝刊
『日本経済新聞』 2015年10月21日朝刊
- 『日本経済新聞』 2016年8月2日朝刊
バトラー後藤裕子 (2015) 『英語学習は早いほど良いのか』 岩波新書
船川淳志 (2011) 『英語が社内公用語になっても怖くない』 講談社 α 新書
ベネッセ総合教育研究所 (2014) 『速報版 中高生の英語学習に関する実態調査 2014』
ベネッセ総合教育研究所 (2015 a) 『小学生の英語学習に関する調査』 (報道関係者用)
ベネッセ総合教育研究所 (2015 b) 『ダイジェスト版 中高の英語指導に関する実態調査 2015』
三上喜貴・中平勝子・児玉茂昭 (2014) 『言語天文台からみた世界の情報格差』 慶應義塾大学出版会
水村美苗 (2015) 『増補 日本語が減びるとき』 ちくま文庫
吉村昭 (2004) 『海の祭礼』 文春文庫
本稿のテーマについては、上記文献以外にもたくさんの文献が存在するが、その他については、榎本 (2016) を参照のこと。